



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 株式会社ヤマザキ 上場取引所
 コード番号 6147 URL <http://www.yamazaki-iron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 雅通 (TEL) 053-434-3011
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,851	△5.6	42	△80.3	108	△55.3	93	△62.4
26年3月期	3,020	4.9	214	168.2	243	195.0	247	309.3
(注) 包括利益	27年3月期		230百万円(△23.7%)		26年3月期		302百万円(192.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	21.36	20.86	5.4	2.3	1.5
26年3月期	56.91	56.06	17.1	5.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,903	1,833	37.3	419.57
26年3月期	4,702	1,600	33.9	366.66

(参考) 自己資本 27年3月期 1,828百万円 26年3月期 1,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	83	△59	△81	217
26年3月期	428	△376	52	263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,563	33.9	32	—	24	—	9	—	2.07
通期	3,398	19.1	113	168.5	96	△11.8	66	△29.1	15.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	4,500,000株	26年3月期	4,495,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	141,718株	26年3月期	141,718株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,356,633株	26年3月期	4,353,282株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,372	△21.3	55	△77.1	48	△78.5	39	△76.9
26年3月期	3,013	15.0	242	174.7	223	165.2	170	171.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	9.03		8.82					
26年3月期	39.19		38.60					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	4,739		1,715		36.1		392.43	
26年3月期	4,667		1,587		33.9		363.80	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,710百万円 26年3月期 1,583百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。てください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（今後の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景とした企業収益及び雇用情勢の改善傾向が見られる等緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、依然として海外景気の下振れリスクが続いており、国内においても、輸入原材料の上昇や消費増税に伴う駆け込み需要の反動等により、個人消費に弱い動きが見られる等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの営業部門においては、顧客のニーズに即応する提案型営業活動の展開、サポート体制の充実、高付加価値製品の提供等積極的な営業活動を展開してまいりましたが、工作機械の設備投資に対する慎重感はまだまだ厳しく、受注は減少いたしました。製造部門においては、生産性向上及び原価低減活動におけるコスト削減への取り組み、改善提案活動の推進による効率化等、全社一丸となって業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、28億5千1百万円(前年同期比5.6%減)、利益面につきましては、生産コストの削減、製造、管理部門における経費削減、業務の効率化等を行った結果、営業利益は4千2百万円(前年同期比80.3%減)、為替差益を計上したこと等により、経常利益は1億8百万円(前年同期比55.3%減)、当期純利益は9千3百万円(前年同期比62.4%減)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.における販売は減少したものの、国内における販売は増加し、売上高は11億5千7百万円(前年同期比2.8%増)となりましたが、ベトナムでの新機種立ち上げに伴うコストの増加等により、営業利益は1千4百万円(前年同期比86.4%減)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に販売が減少し、売上高は17億2千8百万円(前年同期比29.1%減)となり、営業利益は1千2百万円(前年同期比92.8%減)となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調を維持することが想定されるものの、日本経済においては、輸入原材料や物価の上昇による景気の落ち込みが懸念され、世界経済においては、海外景気の下振れリスクが続く等、依然として先行きは不透明であり、企業の設備投資もまだまだ慎重であります。当社グループにおきましても収益確保が困難な状況が続くものと予想されますが、引き続き顧客第一主義に徹し、積極的な営業活動を展開するとともに、高付加価値製品の開発、徹底した原価低減活動等に取り組んでまいります。このような状況を踏まえて次期の業績予想につきましては、売上高33億9千万円、営業利益1億1千万円、経常利益9千万円、当期純利益6千万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、23億9千6百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が8千4百万円減少したものの、その他が6千3百万円、原材料及び貯蔵品が3千6百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、25億6百万円となりました。

これは、主に投資有価証券が1億2千3百万円、有形固定資産が4千5百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、49億3百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、23億8百万円となりました。

これは、主に短期借入金が1億2千万円、買掛金が4千6百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.7%減少し、7億6千2百万円となりました。

これは、主に長期借入金が1億9千6百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、30億7千万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.6%増加し、18億3千3百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が9千3百万円、その他有価証券評価差額金が8千5百万円増加したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて52円91銭増加し、419円57銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.9%から37.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、8千3百万円（前年同期比3億4千4百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費1億3千6百万円及び税金等調整前当期純利益1億6百万円等が、為替差益1億円及び未収消費税等の増加額4千7百万円等を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、5千9百万円（前年同期比3億1千7百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億4千5百万円及び有形固定資産の取得による支出8千5百万円等が定期預金の払戻による収入1億7千1百万円等を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、8千1百万円（前年同期は5千2百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億2百万円が短期借入金の増加による収入1億2千万円等を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、2億1千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	28.4	26.7	29.7	33.9	37.3
時価ベースの自己資本比率	35.1	34.1	39.5	53.0	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	5,375.8	573.8	2,839.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1.1	11.3	2.5

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、良品 廉価 迅速をモットーとし、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念とし、開発から製造、販売までの一貫体制による営業活動を基本方針として研究開発型企業を目指しております。

当社グループは、自動車産業を主な得意先とする工作機械と自動二輪車等部品事業を基軸に開発事業の充実拡大を推進し、顧客のニーズに対応して参る所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様の生産システムの最適化を基本コンセプトに掲げ、株主の視点から見た収益性の観点から「株主資本利益率(ROE)」及び「総資産利益率(ROA)」の改善を目標とする経営指標として、常に収益の改善に努め、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

多様化する社会のニーズに応えるべき高品質、そして高付加価値製品の供給を旨としておりますが、さらに長期的な安定性の確保と、収益性の向上に重点を置いた経営改善に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も同業他社との価格競争がより一層強まることが確実視され、それに対処すべく徹底的なコスト削減を図る所存です。また、顧客に対し常に満足される製品の提供を継続し実現するため、人材の確保と育成も重要な課題だと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,271	1,163,814
受取手形及び売掛金	592,716	570,898
電子記録債権	241,342	262,521
製品	26,582	27,855
仕掛品	175,407	186,257
原材料及び貯蔵品	64,253	100,616
その他	21,568	84,833
流動資産合計	2,370,142	2,396,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,191,147	1,211,804
減価償却累計額	△1,012,834	△1,035,932
建物及び構築物(純額)	178,313	175,872
機械装置及び運搬具	1,865,921	2,391,869
減価償却累計額	△1,482,737	△1,629,948
機械装置及び運搬具(純額)	383,183	761,921
工具、器具及び備品	538,993	529,211
減価償却累計額	△514,806	△502,853
工具、器具及び備品(純額)	24,186	26,357
土地	786,595	786,595
建設仮勘定	334,303	1,772
有形固定資産合計	1,706,582	1,752,518
無形固定資産	18,549	17,569
投資その他の資産		
投資有価証券	212,924	336,521
長期貸付金	134,266	130,841
保険積立金	226,621	225,962
その他	57,166	61,223
貸倒引当金	△23,637	△17,721
投資その他の資産合計	607,341	736,826
固定資産合計	2,332,473	2,506,915
資産合計	4,702,615	4,903,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,852	155,538
短期借入金	1,650,000	1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	202,854	196,360
未払事業所税	9,581	9,560
未払法人税等	56,830	8,763
賞与引当金	45,719	49,158
その他	79,859	118,857
流動負債合計	2,153,697	2,308,238
固定負債		
長期借入金	606,062	409,702
繰延税金負債	2,947	41,777
退職給付に係る負債	288,729	271,346
資産除去債務	9,493	9,493
その他	41,620	29,847
固定負債合計	948,852	762,166
負債合計	3,102,550	3,070,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	959,201
資本剰余金	828,006	828,807
利益剰余金	△76,588	16,454
自己株式	△85,038	△85,038
株主資本合計	1,624,779	1,719,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,543	133,193
為替換算調整勘定	△76,153	△24,024
その他の包括利益累計額合計	△28,609	109,168
新株予約権	3,895	4,714
純資産合計	1,600,065	1,833,307
負債純資産合計	4,702,615	4,903,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,020,914	2,851,985
売上原価	2,264,178	2,287,032
売上総利益	756,736	564,952
販売費及び一般管理費		
運賃	22,389	20,317
広告宣伝費	2,739	5,691
旅費及び通信費	40,897	35,059
交際費	15,122	10,385
役員報酬	113,263	111,556
給料及び手当	152,286	159,763
賞与引当金繰入額	10,670	10,148
福利厚生費	31,391	34,566
退職給付費用	4,742	5,813
消耗品費	7,551	8,566
修繕費	8,649	8,413
租税公課	6,972	6,967
事業税	8,096	6,823
減価償却費	4,821	5,191
事務費	30,464	26,958
研究開発費	27,248	29,839
その他	55,303	36,796
販売費及び一般管理費合計	542,612	522,860
営業利益	214,124	42,092
営業外収益		
受取利息	8,116	3,899
受取配当金	3,020	3,807
受取賃貸料	2,928	3,122
為替差益	50,024	83,284
その他	8,860	11,068
営業外収益合計	72,949	105,183
営業外費用		
支払利息	37,334	32,314
手形売却損	2,275	3,111
その他	4,000	2,970
営業外費用合計	43,610	38,396
経常利益	243,463	108,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	64,409	47
特別利益合計	64,409	47
特別損失		
固定資産売却損	-	8
固定資産除却損	162	2,325
投資有価証券評価損	10,000	-
特別損失合計	10,162	2,334
税金等調整前当期純利益	297,710	106,591
法人税、住民税及び事業税	70,495	10,495
法人税等調整額	△20,545	3,054
法人税等合計	49,950	13,549
少数株主損益調整前当期純利益	247,760	93,042
当期純利益	247,760	93,042

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	247,760	93,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,643	85,649
為替換算調整勘定	43,310	52,128
その他の包括利益合計	54,954	137,778
包括利益	302,714	230,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	302,714	230,821
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	958,400	828,006	△324,348	△85,038	1,377,019
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
当期純利益			247,760		247,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	247,760	—	247,760
当期末残高	958,400	828,006	△76,588	△85,038	1,624,779

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,900	△119,464	△83,564	2,134	1,295,589
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
当期純利益					247,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,643	43,310	54,954	1,761	56,715
当期変動額合計	11,643	43,310	54,954	1,761	304,476
当期末残高	47,543	△76,153	△28,609	3,895	1,600,065

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	958,400	828,006	△76,588	△85,038	1,624,779
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	801	801			1,602
当期純利益			93,042		93,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	801	801	93,042	—	94,644
当期末残高	959,201	828,807	16,454	△85,038	1,719,424

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,543	△76,153	△28,609	3,895	1,600,065
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,602
当期純利益					93,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,649	52,128	137,778	818	138,596
当期変動額合計	85,649	52,128	137,778	818	233,241
当期末残高	133,193	△24,024	109,168	4,714	1,833,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297,710	106,591
減価償却費	100,486	136,734
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,211	△17,578
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,498	2,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△275	△5,916
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,293	-
株式報酬費用	1,761	916
受取利息及び受取配当金	△11,137	△7,706
支払利息	37,334	32,314
為替差損益 (△は益)	△31,723	△100,666
固定資産売却損益 (△は益)	△64,409	△38
固定資産除却損	162	2,325
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	66,464	17,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108,072	△40,330
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,135	16,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,301	40,888
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,706	46,738
未収消費税等の増減額 (△は増加)	21,169	△47,879
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,651	△18
その他	15,082	-
小計	471,318	182,779
利息及び配当金の受取額	11,032	8,331
利息の支払額	△37,837	△33,025
法人税等の支払額	△20,829	△74,410
法人税等の還付額	4,863	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,547	83,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145,200	△145,200
定期預金の払戻による収入	145,200	171,600
有形固定資産の取得による支出	△435,310	△85,928
有形固定資産の売却による収入	62,665	47
投資有価証券の取得による支出	△1,204	△1,741
貸付金の回収による収入	2,975	2,305
保険積立金の積立による支出	△3,457	△3,452
保険積立金の解約による収入	-	4,112
その他	△2,010	△956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,342	△59,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	120,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△197,665	△202,854
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,335	△81,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,672	10,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,213	△46,057
現金及び現金同等物の期首残高	142,558	263,771
現金及び現金同等物の期末残高	263,771	217,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社は低価法によっております。

製品及び仕掛品

マシンユニット及び専用工作機械 … 個別法

自動二輪車部品等 … 当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法

原材料 当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は、自社利用ソフトウェアの5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算において、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「自動二輪車等部品事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動二輪車等部品事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,126,057	1,894,857	3,020,914	—	3,020,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	543,301	543,301	△543,301	—
計	1,126,057	2,438,158	3,564,215	△543,301	3,020,914
セグメント利益	104,936	180,629	285,565	△71,441	214,124
セグメント資産	1,431,151	2,154,523	3,588,675	1,113,940	4,702,615
その他の項目					
減価償却費	76,483	24,003	100,486	—	100,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	538,132	6,706	544,839	△80,521	464,318

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金868,000千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,157,691	1,694,293	2,851,985	—	2,851,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33,800	33,800	△33,800	—
計	1,157,691	1,728,093	2,885,785	△33,800	2,851,985
セグメント利益	14,294	12,941	27,235	14,857	42,092
セグメント資産	1,669,005	2,088,050	3,757,055	1,146,656	4,903,712
その他の項目					
減価償却費	113,893	22,841	136,734	—	136,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,681	10,025	61,706	—	61,706

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金868,000千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,298,648	1,659,872	62,393	3,020,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
992,606	713,976	1,706,582

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機㈱	939,922	自動二輪車等部品事業
㈱都筑製作所	615,577	工作機械事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,711,378	960,379	180,227	2,851,985

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
974,415	778,103	1,752,518

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	851,699	自動二輪車等部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	366円66銭	419円57銭
1株当たり当期純利益	56円91銭	21円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56円06銭	20円86銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	247,760	93,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,760	93,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,353	4,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	66	104
(うち新株予約権)(千株)	(66)	(104)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,600,065	1,833,307
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,895	4,714
(うち新株予約権)(千円)	(3,895)	(4,714)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,596,169	1,828,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,353	4,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。